

帯広圏デジタル化推進協議会 アドバイザリーボード 第1回会議の論点整理

■デジタル技術の可能性について

<総論>

- ・「攻め」と「守り」のデジタル化を組み合わせる進めるのは良い。
- ・地域のウェルビーイングと経済活性化の両立。
- ・新技術、特に自然言語処理と IoT が、地域振興に大きな影響を及ぼすと予想。
- ・新技術は行政のデジタル化、農業の生産性向上、観光業への応用など様々な領域での利用を期待。
- ・他方、人々の新技術に対する抵抗感が課題となる。異なる領域を組み合わせた解決も必要。ステークホルダーとの方針の共有や一体感が重要。
- ・地域の技術を都市や海外へ展開し、産官学の連携を進める。地方からグローバルへ。
- ・農業・食産業におけるデジタル活用がさらに進む。
- ・AI 技術が「農福連携」などの社会的課題解決に寄与する可能性。
- ・新技術の理解と地域への導入をサポートする役割が今後ますます重要となる。
- ・日本の地域は 2 極化していく。勝ち組地域になるには、産業を興すことが重要

<各論1:「デジタルツイン」「メタバース」「生成 AI」などのツールの普及について>

- ・デジタルツイン、メタバース、生成 AI などの普及が進む。低コストで多くの人が利用できる状況に。
- ・事業者側における事情として、新技術導入による利益確保や投資回収が課題か。
- ・特定の地域課題解決への新技術導入には、行政が補助を行いつつ、そのバーターとして事業者主導で、国全体の社会課題解決に繋げるような普及の構図を描けるとよいか。

<各論2:行政におけるデジタル技術の活用について>

- ・ChatGPT やオープンデータ、認証 ID の技術を含む様々なソリューションの適用において、新たな運用の仕組みが必要か。
- ・マイナンバーカードの利活用推進の流れは今後も固いか。
- ・現状、マイナンバーや地域 ID の推進は国と自治体とで取り組みに統一感が欠けている印象もある。
- ・地域 ID は、周辺サービスの連携目的と、行政内部のコスト削減に大別できる。今後統合が進むか。
- ・プラットフォーム利用の選択、目的と機能の明確化が重要。何よりも UX 確保が重要。

<各論3:ロボットについて>

- ・ロボット技術の進化は、人間の職業の代替してしまうといった後ろ向きな見方も存在。
- ・過去の田植え機の登場から学ぶに、技術の進化による余剰人材は経済成長を支える可能性。余剰人材が適切に配置され、リスキリングの機会と捉えるべき。

■帯広圏におけるデジタル技術の活用の可能性について

＜人材育成＞

- ・畜大の学生の 7 割から 8 割は道外から来る。一部は卒業後も地域に残り、リーダー的人材へ。
- ・ローカルハブを支える人材供給の面で、畜大が一定の役割を果たしうる。
- ・非認知教育、技能教育、継続教育などを充実させ、基幹産業(食・農・関連産業など)やデジタル産業の人材供給力を高める。

＜マイナンバー＞

- ・全市民が同じツールを持つことは大きな資産。他方、物理的な限界も存在する。
- ・技術的に信頼性向上を進めつつ、人間の努力でカバーしながら活用の幅を広げていく。

＜公共交通・モビリティ＞

- ・高齢となり都会に出ていく人が一定数存在していることが課題。
- ・AI を使った医療診断や、ネットワークと物流が連携した菓のデリバリー等の生活支援サービスの充実を目指していく。
- ・高齢者以外についても、車社会が故の移動分野における潜在的な損失にフォーカスすべき。
- ・MaaS を活かした取り組み。住環境は良好であり、ここさえ解決すれば、都会との一発逆転のポテンシャルあるか。
- ・高齢化、人口減少で、自動運転の普及に有利かもしれない。

＜農業関連の研究拠点や施設の集約による「拠点化」＞

- ・国際農業機械展の常設化やドイツのハノーバー産学連携体制の構築はモデルとなるか。
- ・農業に関する知の集積を目指し、地域の顔として「農業」をアピールする
- ・農業分野におけるエスコンフィールドを目指す。自動走行バスによる交通インフラ整備し、図書館、地元食材のレストランなどを集積させる。
- ・メガテック農業イベントの開催やロボット化による農業イメージの改革、象徴施設の設置など、帯広圏のPRに資する空間を作る。
- ・農業関係の学会はすべてこの地で開催するぐらいの「尖った方向性」があってもよい。

＜農業技術・流通＞

- ・AI や自動運転、LiDAR などの技術が、重機にも応用進む。
- ・農業がデジタル技術を取り入れて面白さを持つものになる。
- ・生産・流通などサプライチェーン全体の財源管理を圏域レベルで行っていく。
- ・「帯広ブランド」構築が重要。農業の生産性が上がっても海外からの輸入にはコストで負ける。
- ・海外は輸出。農業について、デジタル技術を活用し、農業技術やマーケティング領域の効率化を果たす。
- ・農業は、生産者と消費者の利益がなかなか一致しない現状。

- ・デジタルツイン技術を利用した両者が共感を生む仕組み、ゲーミフィケーションの導入。
- ・今後の、南海トラフや首都直下地震に備えた、食品加工技術を活用した輸出と有事時の備蓄品使用による新たな仕組みの構築の可能性。

<域内経済・エコシステム>

- ・地域内エコシステムとして、どのようにシェアリングや共通化を進めていくか。
- ・地域経済の振興とデジタル化においては地域内での経済循環が重要。
- ・自身の健康をポイントに変えるといった、デジタル技術を活用した新たな価値交換システムの構築。
- ・地域の資産や収益を管理できる環境づくりを進める。
- ・国内のゼロサムゲームからの脱却。地域資源を活用して外部から収益を獲得。

<データ流通・連携>

- ・様々な情報を一元的に提供するポータルシステムを充実。行政データと産業データの連携も進める。
- ・熱・人材・データを地域内で融通し、デジタル政策を効果的に推進。
- ・圏域レベルで耕作地や農地、森林、不動産といった資源にIDを付与する。
- ・ウェルビーイングコミュニティの観点から、共通ID・認証基盤・データ基盤の構築を進め、行政サービスとまちづくりを一元的に進める。

<観光>

- ・所在する大企業とタッグを組んだ取り組みや、都市のテレワーカーの呼び込み。産業観光の創出。
- ・インバウンド&アウトバウンドエコノミー構築における交流やブランド発信へのデジタル技術の活用
- ・メタバースでバーチャル旅行がしたくなるような、「ぶっ飛んだ企画」があってもよい。
- ・公共交通やエネルギーと観光などを一体的に推進する主体を構築。
- ・地元の人々との交流は再訪率の向上に資するのでは。

<行政手続>

- ・デジタル技術を用いた業務改善は当然として、足並みを揃えることが大切。
- ・将来的なシェアードや統合を前提に検討を進めることが、トータルのコスト低減につながる。
- ・1市3町でデジタル化を進める際の障壁やプラットフォームの構築について検討すべき。
- ・自治体間で譲るところは譲り、全体最適を目指すべき。全体をデザインする存在が必要。
- ・どのようなサービスや施設と一緒に運営できるか、既存の公共施設の分布や事例を考慮しながら検討。
- ・行政において、デジタル技術の導入のその後が続かない。
- ・職員が、デジタル化の効果を実感できる仕組みも大切。

<その他>

- ・カーボンニュートラルやフェアトレードを組み合わせた新規事業の可能性。
- ・医療・介護サービス(予防医療、高度医療等)の向上、教育・子育て環境充実を進める。
- ・無人化に対応した防犯対策や特殊詐欺への対応